

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,830	17.9	230	—	277	—	170	—
26年3月期第2四半期	5,795	6.0	△32	—	11	—	△23	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 165百万円 (63.0%) 26年3月期第2四半期 101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.95	—
26年3月期第2四半期	△2.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	12,744	6,090	47.8	675.29
26年3月期	11,828	6,113	51.7	677.74

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,090百万円 26年3月期 6,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	4.3	400	296.1	450	154.0	330	222.2	36.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	9,143,200 株	26年3月期	9,143,200 株
27年3月期2Q	123,856 株	26年3月期	122,746 株
27年3月期2Q	9,019,901 株	26年3月期2Q	9,020,454 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料]2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の効果により、円安および株高基調が持続し、輸出関連企業を中心に収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中東やウクライナ地方での地政学リスクや、円安による原材料・原油等の価格高騰が企業収益に影響を及ぼしております。また個人消費においても、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動の影響が長引くなど、実体経済の先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループにおいて、工作機械や半導体製造装置業界では企業の収益改善にともない設備投資が増加するなど、受注は増加傾向となりました。しかしながら利益面においては、円安による輸入材料の高騰がコストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。具体的には、2015年4月に施行されるトップランナー制度に対応した高効率モータへの量産移行や、新たな用途に使用するポンプの開発を進めてまいりました。また円安による輸入コストの上昇分を販売価格に転嫁すべく価格交渉を行う一方で、生産性の向上に取り組み、収益改善を推し進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億30百万円（前年同期比117.9%）となり、営業利益は2億30百万円（前年同期は32百万円の営業損失）、経常利益は2億77百万円（前年同期は11百万円の経常利益）となりました。また、四半期純利益は1億70百万円（前年同期は23百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ9億15百万円増加し、127億44百万円となりました。主な内訳として現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ9億38百万円増加し、66億53百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、借入金ならびに、退職給付会計基準の改正に伴い割引率を見直したため、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ22百万円減少し、60億90百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、当初消費増税後の需要の落ち込みを予想しておりましたが、当社グループが関係する各業界とも業績は堅調に推移し、当初予想を上回ることが出来ました。第3四半期以降については、2015年4月から規制が始まるトップランナー制度に対応して、従来型モータから高効率モータへの移行時期により受注が左右され、売上高については大きく変動する可能性があります。

利益面においては、受注増加による付加価値の増加で当第2四半期連結累計期間では当初予想を上回る状況で推移しましたが、為替変動によるコストの増減が第3四半期以降も引き続き懸念されるとともに、前述した高効率モータの受注状況次第で業績に大きく影響を与えます。以上の様な要因により平成26年5月9日付「平成26年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました、平成27年3月期の通期連結業績予想を据え置いております。

なお、今後大きな業績の変動があった場合、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、割引率の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143,310千円増加し、利益剰余金が143,310千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	1,729,351
受取手形及び売掛金	4,797,123	5,183,736
商品及び製品	592,377	632,479
仕掛品	901,581	848,159
原材料及び貯蔵品	206,218	242,870
繰延税金資産	82,191	71,462
その他	125,566	148,517
貸倒引当金	△52	△993
流動資産合計	7,968,850	8,855,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,638,695	3,649,215
減価償却累計額	△2,234,982	△2,284,668
建物及び構築物(純額)	1,403,712	1,364,547
機械装置及び運搬具	4,088,409	4,057,169
減価償却累計額	△3,578,798	△3,526,991
機械装置及び運搬具(純額)	509,610	530,178
工具、器具及び備品	3,188,358	3,217,975
減価償却累計額	△2,970,407	△2,994,979
工具、器具及び備品(純額)	217,950	222,996
土地	528,886	528,886
リース資産	360,498	369,420
減価償却累計額	△106,622	△135,036
リース資産(純額)	253,876	234,384
建設仮勘定	19,541	43,656
有形固定資産合計	2,933,577	2,924,647
無形固定資産		
その他	82,529	80,090
無形固定資産合計	82,529	80,090
投資その他の資産		
投資有価証券	807,088	849,017
繰延税金資産	6,639	6,765
その他	33,454	31,554
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	843,882	884,036
固定資産合計	3,859,990	3,888,774
資産合計	11,828,840	12,744,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,047	2,810,882
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	369,452
未払費用	270,273	292,950
未払法人税等	56,438	51,791
その他	357,068	387,519
流動負債合計	3,950,884	4,303,196
固定負債		
長期借入金	438,514	860,040
リース債務	206,774	186,231
繰延税金負債	24,943	53,327
製品補償引当金	36,544	30,965
退職給付に係る負債	1,004,719	1,168,016
負ののれん	27,982	26,906
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,764,468	2,350,478
負債合計	5,715,353	6,653,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,204,989	3,187,486
自己株式	△39,386	△39,697
株主資本合計	5,863,099	5,845,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,660	62,736
繰延ヘッジ損益	—	15,248
為替換算調整勘定	290,021	235,359
退職給付に係る調整累計額	△69,293	△67,946
その他の包括利益累計額合計	250,387	245,398
純資産合計	6,113,487	6,090,685
負債純資産合計	11,828,840	12,744,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,795,489	6,830,376
売上原価	5,046,546	5,706,690
売上総利益	748,942	1,123,686
販売費及び一般管理費		
運搬費	106,503	177,086
従業員給料及び手当	238,951	263,080
退職給付費用	12,469	13,182
研究開発費	138,465	139,586
減価償却費	16,842	19,077
その他	268,678	281,148
販売費及び一般管理費合計	781,912	893,161
営業利益又は営業損失(△)	△32,969	230,525
営業外収益		
受取利息	1,337	2,664
受取配当金	17,246	36,834
投資有価証券売却益	24,472	2,770
負ののれん償却額	1,076	1,076
貸倒引当金戻入額	1,703	—
その他	5,799	13,806
営業外収益合計	51,634	57,152
営業外費用		
支払利息	5,339	5,324
為替差損	143	4,219
その他	1,486	817
営業外費用合計	6,969	10,361
経常利益	11,695	277,316
特別利益		
固定資産売却益	1,283	31
特別利益合計	1,283	31
特別損失		
固定資産除却損	435	9,042
投資有価証券評価損	—	15,112
特別損失合計	435	24,154
税金等調整前四半期純利益	12,544	253,193
法人税、住民税及び事業税	26,440	70,138
法人税等調整額	9,893	12,144
法人税等合計	36,334	82,283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,789	170,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,789	170,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,930	33,076
繰延ヘッジ損益	—	15,248
為替換算調整勘定	119,657	△54,661
退職給付に係る調整額	—	1,347
その他の包括利益合計	125,588	△4,989
四半期包括利益	101,798	165,921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,544	253,193
減価償却費	212,696	210,074
負ののれん償却額	△1,076	△1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,767	940
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△9,500	△5,578
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,318	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	21,333
受取利息及び受取配当金	△18,584	△39,498
支払利息	5,339	5,324
為替差損益(△は益)	△59,320	19,676
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,283	△31
有形固定資産除却損	435	9,042
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,472	△2,770
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,122
売上債権の増減額(△は増加)	148,952	△430,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,125	△45,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,991	142,446
未払金の増減額(△は減少)	△58,705	420
未払費用の増減額(△は減少)	1,724	22,716
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,549	△6,077
その他	6,581	△290
小計	245,566	168,054
利息及び配当金の受取額	18,690	39,903
利息の支払額	△5,265	△5,241
法人税等の支払額	△47,351	△74,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,640	128,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△126,575	△147,674
有形固定資産の売却による収入	4,800	537
無形固定資産の取得による支出	△700	△2,283
投資有価証券の取得による支出	△105,101	△3,670
投資有価証券の売却による収入	133,079	—
投資有価証券の償還による収入	7,720	2,580
その他	—	△5,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,776	△136,059

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△97,228	△103,478
自己株式の増減額(△は増加)	—	△311
配当金の支払額	△44,826	△44,982
リース債務の返済による支出	△27,770	△29,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,825	521,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,666	△28,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,704	485,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,259	1,243,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,964	1,729,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) および当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。